

科目名		財政学特殊講義Ⅰ	
担当教員	片田 興	科目区分	選択科目
開講区分	前期(集中講義)、隔年開講	単位数	2単位
曜日時限	9月1日(日) 7日(土) 8日(日) } 9:00~17:50	開講年次	1年
到達目標	本授業の到達目標は、段階的に、①財政の仕組みを理解し、②その問題点と課題を提示し、③自らが今後の対応策を提示できる能力を養うことである。		
授業概要	<p>財政とは、政府がおこなう経済活動のことです。その活動は、租税収入等(歳入)に基づき、予算過程を通じて国民に公共財・サービスを供給する経済活動として極めて重要です。</p> <p>ところで、一般的に経済活動は、家計と企業による民間経済(部門)と、政府による公共経済(部門)がお互いに作用しあう「混合経済」として把握されています。ここで、政府による財政活動は、「民間経済」から租税等を徴収し、予算編成・審議・成立・執行という過程を経て、「民間経済」に公共財・サービスを供給しています。したがって、今日の経済活動全体を理解するためには、財政が「なぜ、どのように」活動しているかを理解し、その上で、財政活動の現状と課題をふまえた経済活動を分析考察できる能力が求められています。</p> <p>今日の日本社会は、①世界的な社会経済環境の変化への対応、②少子高齢化の進展への対応、③財政再建への対応、④日本の国家戦略の方向性への対応、そして、⑤地方創生等への対応といった多くの課題を抱えています。</p> <p>そこで本授業では、まず、日本の財政状況を把握し、財政活動の現状を整理します。つぎに、日本の財政活動に内在する諸課題を整理し、併せて、諸外国の財政状況をふまえ、課題解決への対応策を考察します。その上で、日本財政の今後の方向性及びあり方について、自らの判断に基づく対応策を提示できる能力を養うことを本授業の「ねらい」としています。</p>		
授業計画			
回数	内容		
第1回	オリエンテーション —財政活動と公共経営—		
第2回	財政・財政学とは何か(財政活動の意味と役割)		
第3回	財政活動の発生・成立とその展開		
第4回	財政の機能と政府の失敗		
第5回	予算の仕組みとその実際		
第6回	予算の機能とその原則		
第7回	日本の財政活動の現状とその歴史		
第8回	諸外国における財政活動の現状と課題		
第9回	財政活動と少子高齢化の関係		
第10回	財政活動における経費膨張と政府支出の関係		
第11回	政府支出の削減と税財政構造の関係		
第12回	所得・消費・資産課税の現状と今後Ⅰ		
第13回	所得・消費・資産課税の現状と今後Ⅱ		
第14回	税財政構造改革とその方向性		
第15回	総括講義(授業内容を踏まえた討論)		
準備学習等 (課題・予習・復習・調査等)	集中講義における授業内容につき、事前の課題に対し各自、事前にレジュメを作成し、その上で議論することを本演習における「準備学習」とする。		
評価方法・基準 ・講評の方法	<p>【授業方法】 授業計画に基づき、受講生の皆さんの興味と関心に基づき授業を進めていく予定です。専攻は必ずしも財政・地方行財政に限定する必要はありません。</p> <p>【評価方法】 授業中の報告・発言等(50%)、そして、レポート提出(50%)を合計し、これらを総合的に判断して評価することになっています。</p>		
テキスト・参考書	<p>【テキスト】 井堀利宏『要説:日本の財政・税制(4訂版)』税務経理協会、2011年。</p> <p>【参考書】 ・井堀利宏『財政学(第4版)』新世社、2013年。</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・加藤寛編『入門 公共選択(改訂版)』三嶺書房、2005年。 ・アレック・ペンタリー、ルパート・ペナンリー、黒川和美監訳『経済政策の公共選択分析』劉草書房、2002年。 ・ジェームズ・ブキャナン、リチャード・マスグレイブ、関谷登・横山彰監訳『財政学と公共選択』劉草書房、2003年。 ・ジェームズ・ブキャナン、山之内光躬・日向寺純雄訳『財政理論』劉草書房、1986年。 ・リチャード・マスグレイブ、大阪大学財政学研究会訳『財政学－理論・制度・政治(1)(2)(3)』有斐閣、1982・1983年。 ・ロバート・トリソン、ロジャー・コングレトン、加藤寛監訳『レントシーキングの経済理論』劉草書房、2002年。 <p>(その他の参考書・資料・論文等の紹介は、授業展開にあわせ、その都度おこないます。)</p>
前年度の授業をふまえた今年度の授業方針	前年度における課題を踏まえ、本年度においても引き続き「到達目標」を達成するために、双方向型の授業を進めていきます。
学生へのメッセージ	財政学の対象は、社会保障政策のあり方、またそのための財源確保、そして税制改正等の内容に直結します。財政や税制を一部の人のものとせず、広く地域に開かれた本研究科において、多様な院生が集い、より積極的に学んでほしいと願っています。
授業に参考となるサイト	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省 ホームページ http://www.mof.go.jp/ ・総務省 ホームページ http://www.soumu.go.jp/ ・国税庁 ホームページ http://www.nta.go.jp/ ・首相官邸 ホームページ http://www.kantei.go.jp/
関連する画像	
その他・備考	